

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	110	事業名	障害児保育	事業概要及び今後の方向性	障害児保育は、保護者が家庭において、保育を必要とする心身に障がいのある子どもを、保育所（園）に入所させて健常児とともに保育することにより、その子どもの集団生活への適応および児童相互の健全な成長、および発達を促すものです。 今後も、引き続き、必要とする方が利用できるよう、事業の実施に努めます。				
			担当課	保育課						
			指標	実施箇所数						
			現状値（平成25年度）	29か所						
			目標値（平成31年度）	35か所						
			平成30年度目標値	13か所						
			平成30年度実績値	13か所	進捗率	100%	評価	A		
			実施予定内容	（平成30年度目標値）13か所 《平成30年度目標値設定の考え方》 実施箇所施設数としました。 《平成30年度の実施予定》 保育所（園）において集団保育が可能な場合は、障害の程度にかかわらず児童の受入れを行い、集団生活への適応及び児童相互の健全な成長・発達を図ります。						
			実施内容	・実施箇所数 公立保育所10か所／私立保育園3か所 ・対象者数 5人（身体障害者手帳、療育手帳、診断書等を有する。） ※言語などの発達の遅れが気になる児童についても、各園で対応し事業実施していることから、実施箇所数に含んでいます。						
			予算	平成30年度						
				予算額	1,920 千円	決算額	2,400 円			

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	111	事業名	特別支援学校放課後児童対策事業	事業概要及び今後の方向性	特別支援学校放課後児童対策事業は、特別支援学校に通学する障がい児の放課後における健全な育成を図るため、特別支援学校放課後児童対策事業を実施する団体に助成を行うものです。 今後も、引き続き、事業の実施に努めます				
			担当課	保育課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	B		
			実施予定内容	在籍児童数が10人未満であることから、事業を休止しています。						
			実施内容							
			予算	平成30年度						
				予算額	— 千円	決算額	0 円			

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	112	事業名	放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ	事業概要 今後の方向性	放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れは、放課後児童クラブに入室を希望する集団保育が可能な障がい児に対して、放課後の生活を通してさまざまな児童と活動をとすることで、障がい児の健全育成を図るものです。 今後も、引き続き、必要な方が利用できるよう、障がい児および保護者の立場に立った支援をします。				
			担当課	保育課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 集団保育が可能な障がい児を受け入れ、障がい児の健全育成を図ります。						
			実施内容	実施クラブ 25クラブ 43人						
			予算	平成30年度						
				予算額		— 千円	決算額	0 円		

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	113	事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス（障害児通所給付事業）	事業概要 今後の方向性	児童発達支援・放課後等デイサービスは、施設への通所等により、障がいのある児童や家族への専門的な支援を行うものです。 就学前の障がいのある児童は、児童発達支援事業所を、就学中の障がいのある児童は、放課後等デイサービス事業所を利用することができます。 施設の利用に対し、事業所へ運営費を給付しています。今後も、引き続き、適切な給付に努めます。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	404人		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 既に児童発達支援・放課後等デイサービスを利用している児童に対して継続した支援を行うとともに、新規の利用児童を支援するため、事業所に対して障害児通所給付費を給付します。						
			実施内容	児童発達支援及び放課後等デイサービスのサービスを継続して利用している児童、並びに新規のサービス利用児童を支援するため、サービス提供事業所に対し障害児通所給付費を給付しました。						
			予算	平成30年度						
				予算額		624, 532 千円	決算額	632, 534, 101 円		

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	114	事業名	障害のある児童への生活サポート (障害児・者生活サポート事業補助金)	事業概要及び今後の方向性	障害児・者生活サポートは、障がいのある児童の健全な発達を支援し、身近な地域で安心して生活できるよう、市が登録している民間のサービス団体により、外出援助などの介護サービスを実施するものです。 緊急時において利用しやすいサービスであり、今後もニーズがあると予想されるため、事業の弾力的な運用に努めます。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	52人		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 生活サポートを継続して利用する児童及び新規の利用児童を支援するため、サービスを提供した団体に対して補助金を交付します。						
			実施内容	生活サポートを継続して利用している児童及び新規の利用児童を支援するため、サービスを提供した団体に対して補助金を交付しました。						
			予算	平成30年度						
	予算額	17,653 千円	決算額	16,829,175 円						
基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	115	事業名	言語障害児指導訓練 (障害児・者生活支援事業)	事業概要及び今後の方向性	言語障害児指導訓練は、3歳児健診などでことばの遅れがある児童を対象に、言語相談・言語指導を行うものです。 今後も、引き続き、早期療育に繋げる取組を行います。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	288人		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 ことばの遅れのある未就学児を対象として、「ことばの教室」を継続して利用する児童及び新規の利用児童に対し、言語相談や言語指導等により支援します。						
			実施内容	「ことばの教室」を継続して利用している児童及び新規の利用児童に対し、言語相談や言語指導等により支援しました。						
			予算	平成30年度						
	予算額	12,468 千円	決算額	12,455,211 円						

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	116	事業名	肢体不自由児機能回復訓練 (障害児・者生活支援事業)	事業概要 今後の方向性	肢体不自由児機能回復訓練は、18歳未満の肢体不自由児で保護者が同伴して通園が可能な人について、春日部市立医療センターにおいて医師および理学療法士の指導のもとで機能回復訓練を行うものです。 平成28年7月より、これまでの春日部市立病院から春日部市立医療センターにおいて実施予定でしたが事業は休止となっています。今後、事業の再開について春日部市市立医療センターや関係機関と調整を行っていきます。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	B	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 平成28年度から肢体不自由児機能回復訓練は休止中です。 訓練の再開について、市立医療センターと協議・調整していきます。						
			実施内容	肢体不自由児機能回復訓練の再開について市立医療センターと協議・調整した結果、実施が困難なことから再開することはできませんでした。						
			予算	平成30年度						
				予算額		—	千円	決算額	0 円	

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	117	事業名	難聴児への補聴器購入の助成 (難聴児補聴器購入助成事業費補助金)	事業概要 今後の方向性	難聴児への補聴器購入の助成は、身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入費用の一部を助成するものです。 今後も、引き続き、難聴児に購入費用を助成します。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 市公式ホームページや障がい者施策のパンフレット等を活用しながら制度を周知することにより、利用促進を図ります。						
			実施内容	市公式ホームページや障がい者施策のパンフレットを活用して制度を周知しました。						
			予算	平成30年度						
				予算額		216	千円	決算額	0 円	

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	118	事業名	児童発達支援センターふじ学園 (ふじ学園運営事業)	事業概要及び今後の方向性	児童発達支援センターふじ学園では、施設への通園による日常生活における基本的動作の指導や訪問支援員が保育所等を訪問して集団生活への適応のための専門的な支援等を行っています。 今後も、引き続き、更なる療育の充実を図ります。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
		実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 児童発達支援事業のさらなる充実を図ります。 引き続き保育所等訪問支援事業を実施します。							
		実施内容	心身の発達に遅れがある児童及び障がい児が集団生活を営む保育所及び小学校等を訪問し、その施設における児童の集団生活への適応のための専門的な支援を行ないました。							
		予算	平成30年度							
			予算額	33,724 千円	決算額	32,712,244 円				

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	119	事業名	特別児童扶養手当 (特別児童扶養手当支給事業)	事業概要及び今後の方向性	特別児童扶養手当は、心身に障がいのある20歳未満の児童を、家庭で育てている父母、または児童の養育者に対して手当を支給することにより、精神的・経済的支援を図るものです。 今後も、引き続き、事業を実施します。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
		実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 受給権者数（見込み）： 延べ360人							
		実施内容	受給権者数：395人（年度末）							
		予算	平成30年度							
			予算額	— 千円	決算額	0 円				

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	120	事業名	障害児福祉手当 (特別障害者手当等 給付事業)	事業概要 今後の方向性	障害児福祉手当は、在宅で生活する重い障がいのある児童 に対して、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として 手当を支給することにより、児童の福祉の向上を図るもので す。 今後も、引き続き、事業を実施します。				
			担当課	障がい者支援課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 広報紙、パンフレット、障がい者施策（制度の一覧）、ホームページ等により、事業内容を広くPRし、事業の周知を図ります。						
			実施内容	広報8月号掲載、パンフレット、障がい者施策（制度の一覧）、ホームページ等により、事業内容のPRを行いました。						
			予算	平成30年度						
				予算額		— 千円	決算額	88,115,880 円		

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	121	事業名	育成医療 (自立支援医療 支給事業)	事業概要 今後の方向性	育成医療は、障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある児童に対し確実な治療効果を期待できるものとして指定 医療機関における医療費を給付するものです。 今後も、引き続き、事業を継続します。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 給付件数（見込み）： 延べ372件 給付額（見込み）： 10,645,320円						
			実施内容	給付件数：延べ271件 給付額：6,061,989円						
			予算	平成30年度						
				予算額		10,662 千円	決算額	6,072,374 円		

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

①障がいのある子どもと保護者への支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	122	事業名	特別支援教育	事業概要及び今後の方向性	特別支援教育は、知的障がいや情緒障がいなど、特別な配慮を必要とする子どもたちに対して、適切な教育的支援を行うものです。 現在、市内の全小中学校で特別支援教育巡回相談を実施しており、今後も、特別支援教育の専門性を高める教員研修会を実施します。				
			担当課	指導課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 ・全小・中学校37校で臨床心理士による巡回相談を実施します。 ・特別支援教育コーディネーター研修など、各種研修を実施します。						
			実施内容	・臨床心理士による巡回相談回数を市内37校において年45回実施。 ・各種研修会 5回実施。 （特別支援学級新担当・2年次研修会、特別支援教育コーディネータ研修会3回、さわやか相談員スキルアップ研修会）						
			予算							
				予算額		450 千円	決算額	450,000 円		

②ひとり親家庭の自立支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	123	事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業概要及び今後の方向性	ひとり親家庭等医療費支給事業は、ひとり親家庭などに対し、支払った医療費の一部を助成することで生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭などの福祉の増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、ひとり親家庭などの経済的負担の軽減を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 支給件数（見込み）： 延べ41,604件 支給額（見込み）： 104,400,000円						
			実施内容	支給件数（見込み）： 延べ46,675件 支給額（見込み）： 112,954,838円						
			予算	平成30年度						
				予算額		108,586	千円	決算額	115,701,450	円

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

②ひとり親家庭の自立支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	124	事業名	児童扶養手当支給事業	事業概要 及 び 今 後 の 方 向 性	児童扶養手当支給事業は、父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障がいのある子どもが育成される家庭に手当を支給することで、生活の安定と自立を促進し児童の福祉の増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、対象家庭の経済的負担の軽減を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 支給件数（見込み）： 延べ21,840件 支給額（見込み）： 874,674,000円						
			実施内容	支給件数： 延べ20,412件 支給額： 821,344,240円						
			予算	平成30年度						
				予算額	875,776 千円	決算額	822,557,891 円			

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	125	事業名	遺児手当支給事業	事業概要 及 び 今 後 の 方 向 性	遺児手当支給事業は、父母の一方または両親が死亡した児童について、手当を支給するものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、遺児の健全な育成と福祉の増進を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 支給者数（見込み）： 延べ1,800人 支給額（見込み）： 5,400,000円						
			実施内容	支給者数： 延べ1,691人 支給額： 5,073,000円						
			予算	平成30年度						
				予算額	5,400 千円	決算額	5,073,000 円			

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

②ひとり親家庭の自立支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	126	事業名	交通遺児援護金支給事業	事業概要 今後の方向性	交通遺児援護金支給事業は、父母の一方または両親が交通事故により死亡した児童について、援護金を支給するものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 支給者数（見込み）： 延べ34人 支給額（見込み）： 544,000円						
			実施内容	支給者数（見込み）： 延べ26人 支給額（見込み）： 416,000円						
			予算	平成30年度						
				予算額	544 千円	決算額	416,000 円			

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	127	事業名	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付制度	事業概要 今後の方向性	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付制度は、母子家庭の母や父子家庭の父及び寡婦の経済的自立や、扶養している児童の福祉増進のために、県が実施している貸付制度の情報提供を行うものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、母子家庭の母や父子家庭の父及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長及びその扶養している児童の福祉の増進を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 母子家庭の母や父子家庭の父及び寡婦の経済的自立や、扶養しているこどもの福祉増進のために、県が実施している貸付制度の情報提供を行います。						
			実施内容	当制度は、埼玉県が実施するひとり親家庭等への支援策であり、市はリーフレットの配架等による制度の案内等の周知を行うなど事業実施に向けた協力支援を実施しました。						
			予算	平成30年度						
				予算額	— 千円	決算額	0 円			

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

②ひとり親家庭の自立支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	128	事業名	ひとり親家庭児童就学支度金支給制度	事業概要 今後の方向性	ひとり親家庭児童就学支度金支給制度は、中学校に入学予定の児童を養育している市民税非課税世帯のひとり親家庭の保護者、または父母のない児童を養育している人に、子どもの入学準備に必要な経費の一部を県が助成する制度の情報提供および受付業務を行うものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、ひとり親家庭などの児童の経済的支援を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値		進捗率		評価			
			実施予定内容	平成29年度をもって事業が終了しました。						
			実施内容							
			予算	平成30年度						
				予算額	— 千円		決算額	円		

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	129	事業名	母子生活支援施設への入所	事業概要 今後の方向性	母子生活支援施設への入所は、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、児童の福祉に欠ける場合に、その女子と児童を施設に入所させ、自立促進のための生活などを支援するものです。 今後も、引き続き対象者の生活支援や、相談その他の援助を図ります。				
			担当課	こども相談課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値		進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子が、児童の福祉に欠ける場合に、その女子と児童を施設に入所させ、自立促進のための生活等を支援します。						
			実施内容	ドメスティックバイオレンス（DV）被害者の生活支援や相談を実施しました。 母子生活支援施設入所：0人						
			予算	平成30年度						
				予算額	2,382 千円		決算額	0 円		

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

②ひとり親家庭の自立支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	130	事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	事業概要及び今後の方向性	母子家庭等の自立を促進するため、資格取得などに要した経費の一部を支給するものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、母子家庭及び父子家庭の生活・就業支援を図ります。								
			担当課	こども政策課										
			指標	—										
			現状値（平成25年度）	—										
			目標値（平成31年度）	—										
			平成30年度目標値	—										
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A					
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 自立支援教育訓練給付金：6人 440,000円 高等職業訓練促進給付金：18人 18,699,000円（延べ210か月分） 高等職業訓練修了支援給付金：6人 225,000円										
			実施内容	自立支援教育訓練給付金：8人 295,301円 高等職業訓練促進給付金：20人 18,745,000円（延べ214か月分） 高等職業訓練修了支援給付金：6人 225,000円										
			予算	平成30年度										
				予算額		19,364 千円	決算額	20,678,301 円						
			基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援		131	事業名	母子家庭及び父子家庭に関する事業の情報提供	事業概要及び今後の方向性	母子家庭及び父子家庭に関する事業の情報提供は、県や母子福祉連合会・母子寡婦福祉団体などが実施している各種事業の情報提供を行うものです。 今後も、引き続き関係機関などと連携を図り、母子家庭及び父子家庭に関する情報提供を進めます。				
							担当課	こども政策課						
指標	—													
現状値（平成25年度）	—													
目標値（平成31年度）	—													
平成30年度目標値	—													
平成30年度実績値	—	進捗率			—		評価	A						
実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 母子家庭及び父子家庭に関する事業の情報提供は、県や母子福祉連合会・母子寡婦福祉団体などが実施している各種事業の情報提供を行います。													
実施内容	リーフレットの配架や広報紙等による県や母子福祉連合会・母子寡婦福祉団体などが実施している各種事業の情報提供を実施しました。													
予算	平成30年度													
	予算額	— 千円			決算額		0 円							

4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

②ひとり親家庭の自立支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・1 援助が必要な子どもと保護者への支援	132	事業名	自立支援セミナー	事業概要及び方向性	自立支援セミナーは、ハーモニー春日部において、女性の社会参画を推進するためのスキルアップや起業家の講演など、自立に必要な講座を開催するものです。 今後も、女性の自立支援の啓発を目的とした講座を開催します。						
			担当課	市民参加推進課 ＜ハーモニー春日部＞								
			指標				参加者数					
			現状値（平成25年度）				77.0%					
			目標値（平成31年度）				95.0%					
			平成30年度目標値				80.0%					
			平成30年度実績値				95.0%	進捗率	118.8%	評価	A	
			実施予定内容	(平成30年度目標値) 80.0% 《平成30年度の実施予定》女性の自立支援の啓発を目的とした講座の実施。 目的：育児や介護などにより、退職した女性の再就職及び女性の能力開発を支援します。 ・実施日：7月5日（木）・募集：20人 ・講師：埼玉県女性キャリアセンター キャリアカウンセラー ※指定管理者制度による管理・運営のため予算額は年間の指定管理料を記入。								
			実施内容	・7/5 「効率的な求人も探し方と注意点」 講師：埼玉県女性キャリアセンター・キャリアカウンセラー 19人参加。 ※決算額（見込み）は、年間の指定管理料を記入。								
			予算	平成30年度								
				予算額	42,565 千円			決算額	42,564,109 円			

4-2子育て家庭への経済的支援

①各種経済的支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・2 子育て家庭への経済的支援	133	事業名	児童手当支給事業	事業概要 今後の方向性	児童手当支給事業は、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給することで、家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 支給児童数（見込み）： 延べ305,400件 支給額（見込み）： 3,320,100,000円						
			実施内容	支給児童数（見込み）： 延べ299,291件 支給額（見込み）： 3,249,695,000円						
			予算	平成30年度						
				予算額	3,328,471 千円	決算額	3,249,695,000 円			

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・2 子育て家庭への経済的支援	134	事業名	こども医療費支給事業	事業概要 今後の方向性	こども医療費支給事業は、中学校修了前のこどもに対する医療費の一部を助成することで、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A		
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 支給件数（見込み）： 延べ360,228件 支給額（見込み）： 延べ669,000,000円						
			実施内容	支給件数： 延べ354,613件 支給額： 649,397,607円						
			予算	平成30年度						
				予算額	696,856 千円	決算額	673,716,944 円			

4-2子育て家庭への経済的支援

①各種経済的支援

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・2 子育て家庭への経済的支援	135	事業名	入院助産事業	事業概要 今後の方向性	入院助産事業は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に、助産施設への入所や出産費用の援助を行うことで、安心して出産できる環境を支援するものです。 今後も、引き続き助産の必要のある妊産婦の支援を進めます。				
			担当課	こども相談課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	8件		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により妊産婦が入院助産ができない場合、助産施設への入所や出産費用の援助を行うことで、安心して出産できる環境を支援します。						
			実施内容	助産実施件数：8件						
			予算	平成30年度						
	予算額	3, 897 千円	決算額	3, 467, 900 円						

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・2 子育て家庭への経済的支援	136	事業名	未熟児養育医療給付事業	事業概要 今後の方向性	未熟児養育医療給付事業は、身体の発育が未熟な状態で生まれ入院治療が必要な乳児に対し、その養育に必要な医療を給付することで、当該乳児の健康の保持及び増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、当該乳児が属する世帯の経済的負担の軽減を図ります。				
			担当課	こども政策課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 給付件数（見込み）： 159件 給付額（見込み）： 20, 400, 000円						
			実施内容	給付件数：239件 給付額：27, 156, 541円						
			予算	平成30年度						
	予算額	20, 425 千円	決算額	27, 180, 198 円						

4-2子育て家庭への経済的支援

①各種経済的支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・2 子育て家庭への経済的支援	137	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金	事業概要 今後の方向性	私立幼稚園就園奨励費補助金は、保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の充実のため、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付するものです。 今後も引き続き、対象者については交付を継続します。							
			担当課	保育課									
			指標	—									
			現状値（平成25年度）	—									
			目標値（平成31年度）	—									
			平成30年度目標値	—									
			平成30年度実績値	—			進捗率	—	評価	A			
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 私立幼稚園に通っている保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の充実を図ります。									
			実施内容	交付対象園数（市内）18園／交付園数（市内）18園 市内在住園児数 2,745人／交付園児数 2,375人（交付率86.52%） ※交付対象外内訳 非該当者319名・未申請42名・未申告9名									
			予算	平成30年度									
				予算額		363,121 千円		決算額	348,764,200 円				

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・2 子育て家庭への経済的支援	138	事業名	生活保護事業	事業概要 今後の方向性	生活保護事業は、資産や能力などすべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度です。 今後も、最低生活の保障とともに一層の自立の助長を図ります。							
			担当課	生活支援課									
			指標	就労による保護廃止見込の世帯数									
			現状値（平成25年度）	46世帯									
			目標値（平成31年度）	60世帯									
			平成30年度目標値	60世帯									
			平成30年度実績値	36世帯			進捗率	60%	評価	B			
			実施予定内容	（平成30年度目標値）60世帯 《平成30年度の実施予定》 自立の助長に主眼を置き、子育てや生活支援策、就業支援策および経済的支援策について、地域の実状を把握しつつ、総合的な対策を適切に実施します。									
			実施内容	就労自立給付金の支給									
			予算	平成30年度									
				予算額		2,500 千円		決算額	2,500,000 円				

4-2子育て家庭への経済的支援

①各種経済的支援

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・2 子育て家庭への経済的支援	139	事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	事業概要及び今後の方向性	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業は、経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、教育の機会均等などの精神に基づき、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう図るものです。 今後も、経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。				
			担当課	学務課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるように配慮し実施します。 補助対象項目 ①学用品費、②通学用品費、③校外活動費、④新入学学用品費、⑤修学旅行費、⑥学校給食費、⑦医療費 また、平成31年度入学予定者へ「新入学学用品費」の前払い支給を実施します。						
			実施内容	広報2月号に掲載、制度の案内を各家庭に配布。 平成25年度からの生活保護基準の見直しによる影響が及ばないように、見直し前の基準（平成25年4月）を使用し、すべての児童・生徒が円滑な義務教育を受けることができるよう配慮しました。 また、平成31年度入学予定者のうち、対象となった児童・生徒について「新入学学用品費」の前払い支給を実施しました。						
			予算	平成30年度						
				予算額		237, 445 千円	決算額	218, 343, 792 円		

4-3子育てバリアフリーのまちづくり

①子どもと一緒に歩ける道路交通環境の整備

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	140	事業名	保育所（園）における交通安全教室の実施	事業後の方向性及び概要	保育所（園）における交通安全教室の実施は、保育所（園）において、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するものです。 ※武里南保育所の指定管理者制度導入により直営施設が1か所減となりますが、今後も提供する内容は変わらず、事業の充実を図ります。								
			担当課	保育課										
			指標	実施箇所数										
			現状値（平成25年度）	5か所										
			目標値（平成31年度）	8か所										
			平成30年度目標値	7か所										
			平成30年度実績値	7か所	進捗率	100%	評価	A						
			実施予定内容	（平成30年度目標値）実施箇所数：7か所 《平成30年度目標値設定の考え方》 直営公立保育所において昨年度実施した箇所数としました。 《平成30年度の実施予定》 児童の発達に合わせた交通安全指導により、交通ルールを守る意識を高め、事故の未然防止を図ります。										
			実施内容	実施回数 各保育所1回										
			予算	平成30年度										
				予算額	— 千円	決算額	0 円							

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	141	事業名	交通安全施設設置事業	事業後の方向性及び概要	交通安全施設設置事業は、交通安全を確保するため、危険箇所に道路反射鏡などの交通安全施設を設置するものです。 今後も変化する道路事情を考慮し可能な範囲で設置を進めます。								
			担当課	交通防犯課										
			指標	道路反射鏡の設置数										
			現状値（平成25年度）	3,206基										
			目標値（平成31年度）	3,500基										
			平成30年度目標値	3,358基										
			平成30年度実績値	3,355基	進捗率	99.9%	評価	A						
			実施予定内容	（平成30年度目標値）3,358基 《平成30年度目標値設定の考え方》 毎年平均的に設置をおこなうことから算出しました。 《平成30年度の実施予定》 市民等からの要望を踏まえ危険箇所に道路反射鏡を設置します。										
			実施内容	新規設置 33基										
			予算	平成30年度										
				予算額	3,438 千円	決算額	4,285,440 円							

4-3子育てバリアフリーのまちづくり

①子どもと一緒に歩ける道路交通環境の整備

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	142	事業名	街路灯設置事業	事業概要 今後の方向性	街路灯設置事業は、夜間の市道における交通事故防止などを目的として市道へ街路灯を設置するものです。 今後も、生活道路や通学路の交通安全を優先しつつ、省エネを図った器具交換を進めます。						
			担当課	交通防犯課								
			指標				街路灯の設置数					
			現状値（平成25年度）				13,177基					
			目標値（平成31年度）				13,500基					
			平成30年度目標値				13,383基					
			平成30年度実績値				13,403基	進捗率	100.1%	評価	A	
			実施予定内容	（平成30年度目標値）13,383基 《平成30年度目標値設定の考え方》 毎年平均的に設置を行うこと、現年度予算額から算定しました。 《平成30年度の実施予定》 市民等の要望を踏まえ、街路灯を設置します。								
			実施内容	新規設置工事第1回22基、第2回22基、第3回22基								
			予算	平成30年度								
				予算額		2,395 千円		決算額		2,471,040 円		

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	143	事業名	交通安全教室	事業概要 今後の方向性	交通安全教室は、市内の小中学校や幼稚園、保育所（園）などにおいて児童生徒が交通ルールやマナーについて学ぶ機会を提供し交通事故防止を図るものです。 今後も、小学校低学年の交通ルール、中高年の自転車免許の推進と他団体の協力も活用し、より有効な教室を展開します。						
			担当課	交通防犯課								
			指標				実施回数					
			現状値（平成25年度）				70回					
			目標値（平成31年度）				80回					
			平成30年度目標値				75回					
			平成30年度実績値				71回	進捗率	94.7%	評価	A	
			実施予定内容	（平成30年度目標値）75回 《平成30年度目標値設定の考え方》 例年の傾向から算出しました。 《平成30年度の実施予定》 4月～6月にかけて小・中学校、幼稚園等の児童・生徒、幼児等に交通事故防止を図る交通安全教室を実施します。また、通年を通し保護者対象の教室を実施します。								
			実施内容	小・中学校、幼稚園等の児童・生徒・幼児やその保護者及び、高齢者に交通事故防止を図る交通安全教室を71回実施しました。								
			予算	平成30年度								
				予算額		— 千円		決算額		0 円		

4-3子育てバリアフリーのまちづくり

①子どもと一緒に歩ける道路交通環境の整備

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	144	事業名	交通指導員設置運営事業	事業概要及び今後の方向性	交通指導員設置運営事業は、小学校の通学路の危険箇所に交通指導員を配置し交通指導を実施することで児童生徒の安全な通学を促すものです。 小学校の通学時の安全確保はもとより、交通安全教室や市のイベントなどに協力することにより交通事故防止を図ります。 現在 47 人を交通指導員として委嘱しており、今後も引き続き、市内各学校周辺の危険箇所を調査し、学校からの要望を踏まえたうえでの検討を図ります。								
			担当課	交通防犯課										
			指標	—										
			現状値（平成25年度）	—										
			目標値（平成31年度）	—										
			平成30年度目標値	—										
			平成30年度実績値	—	進捗率	—	評価	A						
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 小学校の通学路の危険箇所に交通指導員を配置し、交通指導を実施することで、児童が安全に学校へ登校できるようします。										
			実施内容	小学校の通学路の危険箇所に交通指導員を配置し、交通指導を実施し児童が安全に学校へ登校できるようにしました。										
			予算	平成30年度										
				予算額	21,084 千円	決算額	19,518,000 円							
			基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	145	事業名	交通災害見舞金制度事業	事業概要及び今後の方向性	交通災害見舞金制度事業は、児童生徒が交通事故による災害を受けた場合に見舞金及び弔慰金を支給するものです。 今後も、交通災害により負傷した場合、申請により支給します。（平成 28 年度は申請件数 3 件）					
						担当課	交通防犯課							
						指標	—							
現状値（平成25年度）	—													
目標値（平成31年度）	—													
平成30年度目標値	—													
平成30年度実績値	2件	進捗率				—	評価	A						
実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 児童・生徒が交通事故による災害を受けた場合に見舞金および弔慰金を支給しています。													
実施内容	平成30年度交通災害見舞金支給実績2件													
予算	平成30年度													
	予算額	100 千円				決算額	30,000 円							

4-3子育てバリアフリーのまちづくり

①子どもと一緒に歩ける道路交通環境の整備

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	146	事業名	シートベルトおよびチャイルドシート着用の徹底		事業後の方向性及び概要	シートベルトおよびチャイルドシート着用の徹底は、後部座席を含めた全席でのシートベルトおよびチャイルドシート着用向上を図るものです。 今後も、啓発回数の増加を図り、事業の充実に努めます。				
			担当課	交通防犯課							
			指標			啓発実施回数					
			現状値（平成25年度）			1回					
			目標値（平成31年度）			2回					
			平成30年度目標値			1回					
			平成30年度実績値			2回		進捗率	200%	評価	A
			実施予定内容	(平成30年度目標値) 1回 《平成30年度目標値設定の考え方》 街頭キャンペーンのみの開催は例年と同様に考えるが、その他様々な方法で啓発を行います。 《平成30年度の実施予定》 後部座席を含めた全席でのシートベルトおよびチャイルドシート着用向上を図るため、啓発活動を実施している。キャンペーンの他に広報紙の掲載、安心安全メール春日部の配信、窓口等での広報等を行い、市民に安全をよびかけます。							
			実施内容	後部座席を含めた全席でのシートベルトおよびチャイルドシート着用向上を図るため、啓発活動を2回実施しました。キャンペーンの他に広報紙の掲載、安心安全メール春日部、電光広報塔において、チャイルドシート・シートベルト着用の呼びかけを配信しました。また、窓口等での広報等をおこない、市民に安全をよびかけました。							
			予算	平成30年度							
				予算額		— 千円		決算額		0 円	

②ゆとりある居住環境の整備

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・3 子育てバリアフリーのまちづくり	147	事業名	市営住宅管理事務	事業後の方向性及び概要	市営住宅管理事務は、市営住宅の管理および住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を供給しているもので、母子や多子世帯などの子育て世帯に対しては、優先入居を実施するものです。 平成26年度より「借上型市営住宅」制度を導入し、平成27年度に「子育て向け住宅」として入居者募集を行ないました。今後は、既存の市営住宅においても「子育て向け住宅」を供給していく取組を進めてまいります。				
			担当課	住宅政策課						
			指標	設置する団地数						
			現状値（平成25年度）	0団地						
			目標値（平成31年度）	4団地						
			平成30年度目標値	2団地						
			平成30年度実績値	2団地		進捗率	100%	評価	A	
			実施予定内容	(平成30年度目標値) 2団地 《平成30年度目標値設定の考え方》借上型市営住宅1団地と既存市営住宅団地にて供給 《平成30年度の実施予定》 ・新たに整備を予定している借上型市営住宅団地の一部の住戸を「子育て支援住宅」として供給予定 ・既存市営住宅の入居待ち住戸について、入居者募集を行う際に「子育て支援住宅」として4戸を供給予定						
			実施内容	・新たな借上型市営住宅の整備については、建設事業者申請がなく未実施 ・既存市営住宅団地の入居者募集では、市営緑町住宅4戸を子育て支援住宅として供給 ※平成30年度の供給団地数としては、既存借上型市営住宅（グランドソレイユ）と市営緑町住宅の合わせて2団地						
			予算	平成30年度						
				予算額		19,240 千円	決算額	42,686,962 円		

4-4児童虐待防止対策の充実

①児童虐待防止の啓発活動の推進

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・4 児童虐待防止の充実	148	事業名	要保護児童対策地域協議会《地域子ども・子育て支援事業》	事業概要及び今後の方向性	要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために、設置されたものです。 今後も、関係機関などとの必要な情報交換や、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を継続的に開催するだけでなく、定例会議以外の個別ケース検討会議などを適宜開催するなど、要保護児童等に対する適切な対応を図ります。				
			担当課	こども相談課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 要保護児童等の早期発見および適切な保護並びに適切な支援を図るための連携・協力体制を図ります。要保護児童対策地域協議会は福祉、医療、保健、教育、警察等の関係機関がその家庭に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で要保護児童等の支援・保護および相談業務にあたります。代表者会議年1回、実務者全体会議年6回、実務者庁内会議年12回開催、必要に応じ、個別ケース検討会議を開催します。						
			実施内容	代表者会議 1回、実務者全体会議 6回、実務者庁内会議 12回、個別ケース検討会議を11回開催し、福祉、医療、保健、教育、警察等の関係機関がその家庭に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で要保護児童等の支援・保護および相談を実施しました。						
			予算	平成30年度						
				予算額		— 千円	決算額	0 円		

基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策4・4 児童虐待防止の充実	149	事業名	児童虐待防止など子どもの人権に関する啓発活動	事業概要及び今後の方向性	児童虐待防止など子どもの人権に関する啓発活動は、児童虐待防止のパンフレットの配布や講演会などにより、さまざまな学習の機会などを含めて、啓発活動を行うものです。 今後も、引き続き、児童虐待防止月間その他の機会を活用したパンフレットの配布や、虐待の防止に効果的な怒鳴らない子育て練習講座の充実を図ります。				
			担当課	こども相談課						
			指標	—						
			現状値（平成25年度）	—						
			目標値（平成31年度）	—						
			平成30年度目標値	—						
			平成30年度実績値	—		進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 ・広報11月号において、虐待防止の記事を掲載します。 ・市内の各公共施設における啓発ポスターの掲示、及びリーフレットの配布を行います。 ・怒鳴らない子育て練習講座（通常版）を3回開催します。かすかべし出前講座に登録することにより講座の周知を図ります。						
			実施内容	・広報かすかべ11月号に虐待防止の記事掲載 ・公共施設啓発ポスター配布数：3,314枚 ・虐待防止リーフレット配布数：27,000枚 ・市内自治会啓発ポスター掲示依頼：198か所 ・怒鳴らない子育て練習講座開催：通常版 3回、ダイジェスト版 2回						
			予算	平成30年度						
				予算額		126 千円	決算額	126,000 円		

4-4児童虐待防止対策の充実

②相談体制の充実

基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり	基本施策 4・4 児童虐待防止の充実	150	事業名	児童相談	事業概要 今後の方向性	児童相談は、子どもに関するあらゆる相談や、保護者の子育てに関する悩みや不安などの相談に応じることで、子どもや保護者などの心身のケアや負担軽減を図るものです。 今後も、引き続き相談しやすい環境づくりを進め、家庭における適正な児童養育や児童福祉の向上に努めます。				
			担当課	こども相談課						
			指標		—					
			現状値（平成25年度）		—					
			目標値（平成31年度）		—					
			平成30年度目標値		—					
			平成30年度実績値		—	進捗率	—	評価	A	
			実施予定内容	《平成30年度の実施予定》 児童福祉に関する全般の相談において、子どもの心身のケアとともに、親の子育てに関する悩みの相談など、児童虐待を防ぐため、必要な支援を行います。						
			実施内容	児童福祉に関する相談において、子どもの心身のケアとともに、親の子育てに関する悩みの相談など児童虐待防止に向け、必要な支援を実施しました。 また、児童虐待対応マニュアルに基づき、児童虐待防止および早期発見・早期対応に努めたほか、こども相談課に新設された子育て世代包括支援センターと連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制の構築及び強化を図りました。						
			予算	平成30年度						
				予算額	— 千円		決算額	0 円		